

令和 7 年度

青梅市病院事業会計予算書

令和7年度青梅市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度青梅市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数・年間患者数・1日平均患者数

		区 分	
病 床 数	医 療 法 数 定 床 数	一 般 ・ 精 神	515 床
		感 染 症	6 床
年 間 患 者 数	入 院		140,160 人
	外 来		276,170 人
1 日 平 均 患 者 数	入 院		384.0 人
	外 来		1,141.2 人

(2) 主要な建設改良事業

病院施設整備事業 811,687 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	20,855,444 千円
第1項 医業収益	18,350,332 千円
第2項 医業外収益	2,485,082 千円
第3項 特別利益	20,030 千円

支 出

第1款 病院事業費用	23,172,166	千円
第1項 医療費用	22,720,805	千円
第2項 医療外費用	270,378	千円
第3項 特別損失	170,983	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額935,684千円は、損益勘定留保資金等506,608千円および建設改良積立金取崩し額429,076千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,539,752	千円
第1項 企業債	723,500	千円
第2項 出資金	312,410	千円
第3項 補助金	3,360	千円
第4項 他会計長期借入金	500,000	千円
第5項 固定資産売却代金	1	千円
第6項 寄付金	1	千円
第7項 その他投資返還金	480	千円

支 出

第1款 資本的支出	2,475,436	千円
第1項 建設改良費	1,154,600	千円
第2項 長期貸付金	6,000	千円
第3項 企業債償還金	1,254,328	千円
第4項 他会計長期借入金償還金	50,000	千円
第5項 基金積立金	13	千円
第6項 補助金返還金	15	千円
第7項 その他投資	480	千円
第8項 予備費	10,000	千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額および年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1	1	第 3 期病院施設整備事業	千円 2,675,000	令和 7 年度	千円 461,880
				令和 8 年度	1,196,960
				令和 9 年度	1,016,160

(債 務 負 担 行 為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東西棟解体工事監理業務委託	令和 8 年度	41,488 千円

(企 業 債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 病院施設整備事業資金、医療器械設備整備事業資金
および病院総合情報システム整備事業資金に充てる。

限 度 額 723,500 千円

起債の方法 証書借入または証券発行による。

利 率 5.0 パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により起債の全部または一部を翌年度に繰り越し、据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,182,989千円

(2) 交際費 503千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,028,775千円と定める。

令和7年2月18日

提出者 青梅市長 大勢待 利 明

令和7年度

青梅市病院事業

会計予算に関する説明書

令和 7 年度青梅市病院
収益の収入
収

款	項	目	予 定 額
1 病院事業収益			20,855,444
	1 医 業 収 益		18,350,332
		1 入 院 収 益	11,967,000
		2 外 来 収 益	6,055,000

事業会計予算実施計画

および支出

入

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
入 院 収 益	11,967,000	1 主部門収益 11,967,000 (病棟部門、中央診療補助部門) 診 察 料 10,471 投 薬 料 73,394 注 射 料 285,975 検 査 料 202,314 画 像 診 断 料 43,596 処 置・手 術 料 3,775,217 輸 血 料 31,354 入 院 料 1,804,241 包 括 入 院 料 5,019,642 給 食 料 234,254 分 娩 料 等 78,946 そ の 他 407,596
外 来 収 益	6,055,000	1 主部門収益 6,055,000 (外来部門、中央診療補助部門) 診 察 料 285,433 投 薬 料 203,085 注 射 料 2,068,993 検 査 料 1,345,603 画 像 診 断 料 779,339 処 置・手 術 料 401,628 指 導 料 323,398 在 宅 料 517,339 そ の 他 130,182

款	項	目	予 定 額
		3 その他医業収益	328,332
	2 医 業 外 収 益		2,485,082
		1 受取利息配当金	14
		2 補 助 金	731,146

節		備 考
区 分	金 額	
室料差額収益	169,025	1 主部門収益 328,332 (1) 室料差額収益 169,025 室料差額収益 169,025
公衆衛生活動収益	10,318	(2) 公衆衛生活動収益 10,318 健康診断料 6,898 予防接種料等 3,420
医療相談収益	41,921	(3) 医療相談収益 41,921 妊婦診察料 26,275 乳幼児健康相談料等 4,094 P E T 検診料 6,635 産後ケア宿泊利用料 4,917
受託検査施設 利用収益	1	(4) 受託検査施設利用収益 1 受託検査施設利用収益 1
その他医業収益	107,067	(5) その他医業収益 107,067 文 書 料 34,027 精神患者身体合併症 医療事業受託料 9,578 休日・全夜間 診療事業受託料 35,971 在宅難病患者緊急 一時入院事業受託料 6,504 多摩新生児連携 病院事業受託料 11,842 そ の 他 9,145
預 金 利 息	1	1 財務収益 14 預 金 利 息 1
基 金 利 息	13	基 金 利 息 13
国庫補助金	11,007	1 国庫補助金 11,007 医師臨床研修費等補助金 11,007
都 補 助 金	720,139	2 都補助金 720,139 市町村公立病院 運営事業補助金 517,660

款	項	目	予 定 額
		3 他 会 計 負 担 金	1,132,551

節		備 考
区 分	金 額	
		特殊診療部門 運営事業補助金 25,240 救命救急センター 運営事業補助金 108,096 市町村公立病院整備 事業費償還補助金(利子分) 24,381 がん診療連携拠点病院 機能強化事業費補助金 25,068 新人看護職員 研修事業費補助金 960 病院勤務者勤務環境改善 事業補助金 7,841 産科医等確保 支援事業補助金 4,000 市町村公立病院等 医師派遣事業補助金 3,000 災害拠点病院防災訓練等 参加支援事業補助金 179 災害拠点病院応急用資器材 整備事業補助金 440 院内保育事業 運営費補助金 1,274 指定病院における措置入院者 入院協力事業謝金 2,000
他 会 計 負 担 金	1,132,551	1 救急医療経費 436,208 2 高度医療経費(病理部門) 34,011 3 高度医療経費(放射線治療) 42,401 4 医師等研究研修経費 28,008 5 リハビリテーション経費 45,445 6 建設改良経費 103,391 7 精神病棟経費 57,113 8 共済組合長期給付 追加費用経費 27,917

款	項	目	予 定 額
		4 長期前受金戻入益	237,785
		5 資本費繰入収益	241,785
		6 その他医業外収益	141,801
	3 特別利益		20,030
		1 固定資産売却益	10
		2 過年度損益修正益	20,020

節		備 考	
区 分	金 額		
		9 小児医療経費	15,750
		10 周産期医療経費	40,125
		11 感染症医療経費	31,883
		12 院内保育経費	8,280
		13 児童手当経費	59,682
		14 基礎年金拠出金 公的負担経費	202,337
長期前受金戻入益	237,785	1 長期前受金戻入益	237,785
資本費繰入収益	241,785	1 資本費繰入収益	241,785
		市町村公立病院整備 事業費償還補助金(元金分)	241,785
家賃収益	18,096	1 家賃収益	18,096
		2 不用品売却収益	670
不用品売却収益	670	3 私用電話料	3
		4 保育事業収益	801
電話使用料	3	保育料	801
		5 その他医業外収益	122,231
保育事業収益	801	看護学生実習関係収益	4,296
		自動車駐車場使用料	35,856
その他医業外収益	122,231	売店使用料等	16,320
		治 験 収 益	37,797
		そ の 他 の 収 益	27,962
固定資産売却益	10	1 財産収益	10
		器械備品売却益	10
入院収益	10,000	1 主部門収益	20,020
		過年度分入院収益	10,000
外来収益	10,000	過年度分外来収益	10,000
		過年度分その他医業収益	10
その他医業収益	10	過年度分その他医業外収益	10
その他医業外収益	10		

支

款	項	目	予 定 額
1 病院事業費用			23,172,166
	1 医 業 費 用		22,720,805
		1 給 与 費	10,134,002

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	4,190,463	1 部門共通費用 10,134,002 給 料 4,190,463
手 当	3,611,176	特 別 職 15,600 医 師 1,184,281
報 酬	276	看 護 師 1,869,284 医 療 技 術 員 541,420
法 定 福 利 費	1,367,079	事 務 員 410,642 労 務 員 169,236
賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	601,717	手 当 3,611,176 特 別 職 5,044
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 金 額	352,683	医 師 1,254,944 看 護 師 1,579,176
職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	10,608	医 療 技 術 員 386,106 事 務 員 245,524 労 務 員 82,272 児 童 手 当 58,110 報 酬 276 委 員 報 酬 276 法 定 福 利 費 1,367,079 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 601,717 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 352,683 職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金 (出 向 職 員 分) 10,608

款	項	目	予 定 額
		2 材 料 費	6,514,544
		3 経 費	3,556,830

節		備 考
区 分	金 額	
薬 品 費	3,913,652	1 主部門材料費用 6,514,544 投薬・注射・その他薬品費 3,913,652
診 療 材 料 費	2,400,331	診療諸材料費 2,400,331 患者給食材料費 115,123
給 食 材 料 費	115,123	医療用消耗備品費 85,438
医 療 消 耗 備 品 費	85,438	
厚 生 福 利 費	19,994	1 主 部 門 費 用 2,107,880 消 耗 品 費 37,100
報 償 費	1,585	消 耗 備 品 費 3,533 印 刷 製 本 費 5,911
旅 費 交 通 費	2,200	修 繕 費 66,733 賃 借 料 173,842
職 員 被 服 費	250	委 託 料 1,820,761
消 耗 品 費	54,147	2 補 助 部 門 費 用 1,032,746 厚 生 福 利 費 19,994
消 耗 備 品 費	70,296	報 償 費 1,585 旅 費 交 通 費 2,200
光 熱 水 費	416,204	職 員 被 服 費 250 消 耗 品 費 17,047
燃 料 費	488	消 耗 備 品 費 66,763 燃 料 費 488
食 糧 費	120	食 糧 費 120 印 刷 製 本 費 928
印 刷 製 本 費	6,839	修 繕 費 57,797 保 險 料 21,045
修 繕 費	124,530	賃 借 料 35,866 通 信 運 搬 費 13,107
保 險 料	21,045	委 託 料 751,300 諸 会 費 2,430
賃 借 料	209,708	交 際 費 503 看 護 師 対 策 費 5,995

款	項	目	予 定 額
		4 減 価 償 却 費	2,231,263
		5 資 産 減 耗 費	18,013
		6 研 究 研 修 費	65,787

節		備	考
区 分	金 額		
通 信 運 搬 費	13,107	事務費負担金	16,389
		地域医療連携経費	150
委 託 料	2,572,061	貸倒引当金繰入額	2,000
		雑 費	16,789
諸 会 費	2,430	3 部門共通費用	416,204
交 際 費	503	光 熱 水 費	416,204
看 護 師 対 策 費	5,995		
事 務 費 負 担 金	16,389		
地 域 医 療 連 携 経 費	150		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000		
雑 費	16,789		
建 物 減 価 償 却 費	1,039,062	1 減価償却費用	2,231,263
		建物減価償却費	1,039,062
構 築 物 減 価 償 却 費	299	構築物減価償却費	299
		器械備品減価償却費	1,191,622
器 械 備 品 減 価 償 却 費	1,191,622	車両減価償却費	280
車 減 価 償 却 費	280		
た な 卸 資 産 減 耗 費	1,540	1 補助部門費用(一般管理費)	18,013
		たな卸資産減耗費	1,540
固 定 資 産 除 却 費	16,473	固定資産除却費	16,473
謝 金	4,060	1 補助部門費用(一般管理費)	65,787
		講師招へい謝金等	4,060
図 書 費	32,146	図 書 購 入 費	32,146
		旅 費	8,448
旅 費	8,448	研 究 雑 費	7,087
		研究研修奨励援助経費	1

款	項	目	予 定 額
		7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	200,366
	2 医 業 外 費 用		270,378
		1 支 払 利 息	226,780
		2 保 育 所 運 営 費	23,362
		3 消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	20,026
		4 雑 損 失	10
		5 その他医業外費用	200
	3 特 別 損 失		170,983
		1 固 定 資 産 売 却 損	10
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	20,510

節		備 考	
区 分	金 額		
研 究 雑 費	7,087	治 験 経 費	14,045
研 究 研 修 奨 励 援 助 経 費	1		
治 験 経 費	14,045		
長 期 前 払 消 費 税 償 却	200,366	1 長期前払消費税償却	200,366
企 業 債 利 息	221,608	1 財 務 費 用	226,780
		企 業 債 利 息	221,608
長 期 借 入 金 利 息	2,500	他 会 計 長 期 借 入 金 利 息	2,500
一 時 借 入 金 利 息	2,672	一 時 借 入 金 利 息 (運 転 資 金 利 息)	2,672
保 育 所 運 営 費	23,362	1 院 内 保 育 所 運 営 費 用	23,362
消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	20,026	1 消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	20,026
不 用 品 売 却 原 価	10	1 雑 損 失	10
		不 用 品 売 却 原 価	10
そ の 他 医 業 外 費 用	200	1 そ の 他 医 業 外 費 用	200
固 定 資 産 売 却 損	10	1 財 産 損 失	10
		器 械 備 品 売 却 損	10
入 院 収 益	10,000	1 主 部 門 費 用	20,510
		過 年 度 入 院 収 益 減	10,000
外 来 収 益	10,000	過 年 度 外 来 収 益 減	10,000

款	項	目	予 定 額
		3 その他特別損失	150,463
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

節		備 考
区 分	金 額	
その 他 医 業 収 益	10	過年度その他医業収益減 10 過年度その他医業外収益減 500
その 他 医 業 外 収 益	500	
その 他 特 別 損 失	150,463	1 その他特別損失 150,463 その他特別損失 150,463
予 備 費	10,000	1 予 備 費 10,000

資 本 的 収 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			1,539,752
	1 企 業 債		723,500
		1 企 業 債	723,500
	2 出 資 金		312,410
		1 負 担 区 分 に よ る 他 会 計 出 資 金	312,410
	3 補 助 金		3,360
		1 都 補 助 金	3,360
	4 他 会 計 長 期 借 入 金		500,000
		1 負 担 区 分 に よ ら な い 他 会 計 長 期 借 入 金	500,000
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1
	6 寄 付 金		1
		1 寄 付 金	1
	7 そ の 他 投 資 返 還 金		480
1 そ の 他 投 資 返 還 金		480	

お よ び 支 出 入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
企 業 債	723,500	1 企業債	723,500
		病院施設整備事業債	586,400
		医療器械設備整備事業債	57,200
		病院総合情報システム 整備事業債	79,900
負担区分による 他会計出資金	312,410	1 負担区分による他会計出資金	312,410
		建設改良経費	312,410
都 補 助 金	3,360	1 都補助金	3,360
		病院勤務者勤務環境改善 事業補助金	3,360
負担区分によらない 他会計長期借入金	500,000	1 負担区分によらない 他会計長期借入金	500,000
		建設改良経費	500,000
固定資産売却代金	1	1 財産処分収入	1
		器械備品売却代金	1
寄 付 金	1	1 寄付金	1
その他投資返還金	480	1 その他投資返還金	480
		職員住宅敷金返還金	480

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			2,475,436
	1 建 設 改 良 費		1,154,600
		1 病 院 施 設 整 備 費 事 業	811,687
		2 固 定 資 產 購 入 費	342,913

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	19,448	1 新病院等建設経費 811,687 給 料 19,448
手 当	16,778	手 当 16,778
法 定 福 利 費	6,952	法 定 福 利 費 6,952
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,871	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 3,871
職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	1,938	職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金 1,938
厚 生 福 利 費	97	厚 生 福 利 費 97
消 耗 備 品 費	399	消 耗 備 品 費 399
賃 借 料	8,082	賃 借 料 8,082
委 託 料	259,503	委 託 料 259,503
事 務 費 負 担 金	102	事 務 費 負 担 金 102
雑 費	1,290	雑 費 1,290
工 事 請 負 費	493,227	工 事 請 負 費 493,227
医 療 器 械 購 入 費	276,658	1 固定資産購入経費 342,913 医 療 器 械 購 入 費 276,658
備 品 購 入 費	66,255	備 品 購 入 費 66,255

款	項	目	予 定 額
	2 長 期 貸 付 金		6,000
		1 長 期 貸 付 金	6,000
	3 企 業 債 償 還 金		1,254,328
		1 企 業 債 償 還 金	1,254,328
	4 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		50,000
		1 負 担 区 分 に よ ら な い 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	50,000
	5 基 金 積 立 金		13
		1 基 金 積 立 金	13
	6 補 助 金 返 還 金		15
		1 補 助 金 返 還 金	15
	7 そ の 他 投 資		480
		1 そ の 他 投 資	480
	8 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

節		備 考	
区 分	金 額		
長 期 貸 付 金	6,000	1 看護職員確保対策に要する経費 助産師・看護師修学資金貸付金	6,000 6,000
企 業 債 償 還 金	1,254,328	1 企業債償還に要する経費 企業債償還金	1,254,328 1,254,328
負担区分によらない 他会計長期借入金 償 還 金	50,000	1 他会計長期借入金償還に要する 経費 負担区分によらない 他会計長期借入金償還金	50,000 50,000
医 学 研 究 研 修 奨 励 基 金 積 立 金	13	1 医学研究研修奨励基金積立金	13
補 助 金 返 還 金	15	1 補助金返還金	15
そ の 他 投 資	480	1 その他投資 職員住宅敷金	480 480
予 備 費	10,000	1 予備費	10,000

令和7年度青梅市病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 2,319,833
減価償却費	2,231,263
長期前払消費税償却	200,366
貸倒引当金の増減額	△ 10,874
退職給付引当金の増減額	304,185
賞与等引当金の増減額	△ 12,698
長期前受金戻入額	△ 237,785
資本費繰入収益	△ 241,785
受取利息および受取配当金	△ 14
支払利息	226,780
有形固定資産売却損益	10
有形固定資産除却損	141,473
未払金の増減額	38,347
未収金の増減額	△ 65,071
たな卸資産の増減額	1,550
小計	255,914
利息および配当金の受取額	14
利息の支払額	△ 226,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,148

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,646,954
有形固定資産の売却による収入	1
国都補助金等返還による支出	△ 15
国都補助金等による収入	1,346,327
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000
長期貸付金の免除額	2,377
医学研究研修奨励基金の積立による支出	△ 13
長期前払消費税の増減額	△ 155,807
前払金の増減額	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,440,084

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,307,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,254,328
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 50,000
他会計からの出資による収入	312,410
寄付金の受領による収入	3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,819,042
資金増加額	408,106
資金期首残高	2,515,511
資金期末残高	<hr/> 2,923,617

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
本 年 度		8	816 (366)	276	4,209,911	4,488,998	8,699,185
前 年 度		8	794 (340)	167	3,978,870	4,095,850	8,074,887
比 較		0	22 (26)	109	231,041	393,148	624,298
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	53,757	524,962	15,657	61,946	949,793	328,040
	前 年 度	51,885	473,219	13,614	59,618	880,637	226,166
	比 較	1,872	51,743	2,043	2,328	69,156	101,874

- (注) 1 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。
- 2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。
- 3 期末勤勉手当のうち508,361千円、および法定福利費のうち97,227千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

法定福利費 (千円)	職員退職手当 基金積立分 繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
1,471,258	12,546	10,182,989					
1,368,462	12,693	9,456,042					
102,796	△ 147	726,947					
夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 給 付 費
89,659	129,592	131,020	0	6,496	1,787,143	58,250	352,683
85,689	163,858	125,127	0	5,423	1,626,765	41,820	342,029
3,970	△ 34,266	5,893	0	1,073	160,378	16,430	10,654

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	
本 年 度	8	816 (5)	276	3,113,254	3,939,848	7,053,378	
前 年 度	8	794 (7)	167	2,993,082	3,585,218	6,578,467	
比 較	0	22 (△ 2)	109	120,172	354,630	474,911	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	53,757	524,962	15,657	47,263	812,707	234,336
	前 年 度	51,885	473,219	13,614	47,101	752,748	180,806
	比 較	1,872	51,743	2,043	162	59,959	53,530

- (注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。
 2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。
 3 期末勤勉手当のうち508,361千円、および法定福利費のうち97,227千円は、賞与等引当金繰入額である。

法定福利費 (千円)		職員退職手当 基金積立分 繰出金 (千円)	合 計 (千円)		備 考		
1,251,153		12,546	8,317,077				
1,181,166		12,693	7,772,326				
69,987		△ 147	544,751				
夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 給 付 費
86,839	103,192	131,020	0	6,496	1,512,686	58,250	352,683
82,569	98,933	125,127	0	5,423	1,369,944	41,820	342,029
4,270	4,259	5,893	0	1,073	142,742	16,430	10,654

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	
本 年 度	0	0 (361)	0	1,096,657	549,150	1,645,807	
前 年 度	0	0 (333)	0	985,788	510,632	1,496,420	
比 較	0	0 (28)	0	110,869	38,518	149,387	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	0	0	0	14,683	137,086	93,704
	前 年 度	0	0	0	12,517	127,889	45,360
	比 較	0	0	0	2,166	9,197	48,344

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。

法定福利費 (千円)		職員退職手当 基金積立分 繰出金 (千円)		合 計 (千円)		備 考	
220,105		0		1,865,912			
187,296		0		1,683,716			
32,809		0		182,196			
夜間勤務 手当	宿日直 手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 費 給 付 費
2,820	26,400	0	0	0	274,457	0	0
3,120	64,925	0	0	0	256,821	0	0
△ 300	△ 38,525	0	0	0	17,636	0	0

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	231,041	1 給与改定に伴う増減分	105,868
		2 昇給に伴う増加分	23,182
		3 その他の増減分	101,991
手 当	393,148	1 制度改正に伴う増減分	307,310
		2 その他の増減分	85,838

説 明 (千円)	備 考
6年給与改定に伴う増減分 105,868	給与改定の状況 給料の改定率 2.7% 給与改定実施時期 6年4月1日
普通昇給に伴う増加分 23,182	平均昇給率 1.17% 昇給期 7月 職員数 659人
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 101,991	職員数の異動状況(会計年度任用職員以外) 現に在職する 職 員 数 その他 計 本年度 796人 20人 816人 前年度 781人 13人 794人 増 減 15人 7人 22人 採用退職等の状況(会計年度任用職員以外) 採 用 退職(見込) 本年度 53人 33人 前年度 46人 33人
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 115,912 会計年度任用職員以外 110,175 会計年度任用職員 5,737 地域手当支給率改正に伴う増減分 114,717 その他の増減分 76,681	改正後 年間 4.85月 改正前 年間 4.65月 改正後 16% 改正前 15%
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 85,838	

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 職
		(医 療 職 (1))	(医 療 職 (2))
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	477,502	313,274
	平 均 給 与 月 額(円)	1,065,808	442,284
	平 均 年 齢	歳 月 43 8	歳 月 37 11
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	466,888	302,248
	平 均 給 与 月 額(円)	1,081,957	429,510
	平 均 年 齢	歳 月 43 10	歳 月 38 4

(2) 初任給

区 分	医 師		医 療 技 術 職	
	医 大 卒		短 大 卒	
病院事業の制度	医 大 卒	284,300	短 大 卒	204,300
			大 学 卒	226,900
			大 学 6 卒	238,800
一般会計の制度	医 大 卒	284,300	短 大 卒	204,300
			大 学 卒	226,900

看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職
(医 療 職 (3))	(行 政 職)	
306,660	326,575	324,800
475,985	449,810	389,545
歳 月 39 5	歳 月 41 6	歳 月 59 12
296,560	321,904	296,050
466,187	443,119	351,224
歳 月 39 7	歳 月 42 2	歳 月 60 6

(単位:円)

看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職			
短大3卒	225,700	高校卒	188,000	中学卒	—
大学卒	232,500	大学卒	225,500	高校卒	185,400
短大3卒	—	高校卒	188,000	中学卒	—
大学卒	232,500	大学卒	225,500	高校卒	185,400

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	6 級				
	5 級				
	4 級			9 (0)	6.7 (0.0)
	3 級	28 (0)	27.2 (0.0)	34 (0)	25.2 (0.0)
	2 級	63 (0)	61.2 (0.0)	52 (2)	38.5 (100.0)
	1 級	12 (0)	11.6 (0.0)	40 (0)	29.6 (0.0)
	計	103 (0)	100.0 (0.0)	135 (2)	100.0 (100.0)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	6 級				
	5 級			1 (0)	0.7 (0.0)
	4 級			8 (0)	6.1 (0.0)
	3 級	32 (0)	31.7 (0.0)	36 (0)	27.3 (0.0)
	2 級	55 (0)	54.5 (0.0)	48 (2)	36.4 (100.0)
	1 級	14 (0)	13.8 (0.0)	39 (0)	29.5 (0.0)
	計	101 (0)	100.0 (0.0)	132 (2)	100.0 (100.0)
標 準 的 な 職 務 内 容	3級 院長、副院長、診療局長、 診療局次長、部長 2級 科の副部長、副室長、医長 1級 主事		4級 薬剤部長(※1)、科長 3級 主査 2級 主任 1級 主事 ※1 令和6年3月31日以前は5級		

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

看 護 職		一 般 行 政 職		一 般 技 能 職	
職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)
		1 (0)	1.7 (0.0)		
25 (0)	5.0 (0.0)	5 (0)	8.6 (0.0)	1 (0)	33.4 (0.0)
21 (0)	4.2 (0.0)	15 (0)	25.9 (0.0)	1 (0)	33.3 (0.0)
243 (5)	48.9 (100.0)	19 (0)	32.8 (0.0)	1 (1)	33.3 (100.0)
208 (0)	41.9 (0.0)	18 (0)	31.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
497 (5)	100.0 (100.0)	58 (0)	100.0 (0.0)	3 (1)	100.0 (100.0)
1 (0)	0.2 (0.0)				
4 (0)	0.8 (0.0)	2 (0)	3.4 (0.0)		
20 (0)	4.1 (0.0)	4 (0)	6.8 (0.0)	1 (0)	25.0 (0.0)
23 (0)	4.8 (0.0)	14 (0)	23.7 (0.0)	1 (0)	25.0 (0.0)
238 (4)	49.1 (100.0)	21 (0)	35.6 (0.0)	2 (3)	50.0 (100.0)
199 (0)	41.0 (0.0)	18 (0)	30.5 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
485 (4)	100.0 (100.0)	59 (0)	100.0 (0.0)	4 (3)	100.0 (100.0)
4級 看護局長(※2)、 看護局次長(※3)、 看護師長 3級 主査 2級 主任 1級 主事 ※2 令和6年3月31日以前は6級 ※3 令和6年3月31日以前は5級		5級 事務局長 4級 課長 3級 係長、主査 2級 主任 1級 主事		4級 主査 3級 副主査 2級 主任 1級 主事	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	816	104	137	514	59	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	659	91	117	400	51	0	
	号 給 数 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	31	4	5	20	2	0
		4号給 (人)	434	61	78	260	35	0
		5号給 (人)	163	22	29	100	12	0
	6号給 (人)	31	4	5	20	2	0	
比 率 (B) / (A) (%)	80.8	87.5	85.4	77.8	86.4	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	794	101	136	493	61	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	657	90	113	400	54	0	
	号 給 数 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	31	4	5	20	2	0
		4号給 (人)	432	60	75	260	37	0
		5号給 (人)	163	22	28	100	13	0
	6号給 (人)	31	4	5	20	2	0	
比 率 (B) / (A) (%)	82.7	89.1	83.1	81.1	88.5	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職
給料総額に対する 比率 (%)	26.2	72.0	4.5	20.8	0.0	0.0
支給対象職員の 比率 (%) (令和7年1月1日現在)	84.7	98.1	65.9	97.4	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	100,483	346,839	20,916	63,705	0	0
代表的な特殊勤務手当 の名称	医師手当、夜間看護手当、看護職員手当、診療業務手当、自宅待機手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.425 月分 (1.275)	2.425 月分 (1.275)	4.85 月分 (2.55)	院長等 20%、診療局長等 15%、 副部長等 10%、主査職 6%、 副主査職 5%、主任職 3%
前 年 度	2.325 月分 (1.225)	2.325 月分 (1.225)	4.65 月分 (2.45)	院長等 20%、診療局長等 15%、 副部長等 10%、主査職 6%、 副主査職 5%、主任職 3%
一般会計の 制 度	2.425 月分 (1.275)	2.425 月分 (1.275)	4.85 月分 (2.55)	部長職 20%、課長職 15%、 係長職 6%、副主査職 5%、 主任職 3%

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置等
支 給 率 等	23.0 月分	30.5 月分	43.0 月分	43.0 月分	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0 月分	30.5 月分	43.0 月分	43.0 月分	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度	一般会計の 制度との異同	
扶 養 手 当	配偶者 0円 父母等 3,000円 子 11,500円 (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき4,000円を加算)	課長職 係長職以下 0円 3,000円 3,000円 6,000円 11,500円 11,500円	同 じ
地 域 手 当	16%	同 じ	
住 居 手 当	管理職を除く35歳未満の世帯主等 (借家・借間) 15,000円	同 じ	
通 勤 手 当	運賃相当額(支給限度額 55,000円)	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内	
					企 業 債	補 助 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	第 3 期 病 院 施 設 整 備 事 業		千円	千円	千円
			令和7年度	461,880	461,800	0
			令和8年度	1,196,960	1,187,400	9,466
			令和9年度	1,016,160	1,016,100	0
		計	2,675,000	2,665,300	9,466	

す る 調 書

画 訳	前年度 前末の 義生 で 払発	年度 の 義生 額 (見込 額)	当 該 年 の 義生 額	当 該 年 の 義生 額	翌 年 の 義生 額	継 続 費 額 の 対 進 率	備 考	
								千円
建設改良 積立金	80	—	—	461,880	461,880	0	17.3	
	94	—	—	—	—	1,196,960	—	
	60	—	—	—	—	1,016,160	—	
	234	0	0	461,880	461,880	2,213,120	17.3	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	建設改良積立金
東西棟解体工事 監理業務委託	千円 41,488	—	千円 —	令和8年度	千円 41,488	千円 41,400	千円 0	千円 88

令和6年度青梅市病院事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,448,053		
(2) 外 来 収 益	6,012,981		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>328,106</u>	17,789,140	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	10,048,975		
(2) 材 料 費	5,913,039		
(3) 経 費	2,968,172		
(4) 減 価 償 却 費	2,004,334		
(5) 資 産 減 耗 費	61,558		
(6) 研 究 研 修 費	54,121		
(7) 長期前払消費税償却	<u>157,926</u>	<u>21,208,125</u>	
医 業 損 失			3,418,985
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3		
(2) 補 助 金	779,472		
(3) 他 会 計 負 担 金	834,714		
(4) 長期前受金戻入益	188,771		
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	236,216		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>120,131</u>	2,159,307	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	172,601		
(2) 保 育 所 運 営 費	20,782		
(3) 雑 損 失	875,161		
(4) そ の 他 医 業 外 費 用	<u>200</u>	1,068,744	

	千円	千円	千円
5 予備費		<u>10,000</u>	<u>1,080,563</u>
経常損失			2,338,422
6 特別利益			
(1)固定資産売却益	17,637		
(2)過年度損益修正益	<u>20,020</u>	37,657	
7 特別損失			
(1)固定資産売却損	10		
(2)過年度損益修正損	21,236		
(3)その他特別損失	<u>100</u>	<u>21,346</u>	<u>16,311</u>
当年度純損失			2,322,111
前年度繰越利益剰余金			1,924,277
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,176,014</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>778,180</u></u>

令和6年度青梅市病院事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		310,408		
イ 建 物	34,373,310			
建 減 価 却 累 計 額	<u>△ 13,752,069</u>	20,621,241		
ウ 構 築 物	226,672			
構 築 減 価 却 累 計 額	<u>△ 213,734</u>	12,938		
エ 器 械 備 品	11,884,766			
器 械 備 品 減 価 却 累 計 額	<u>△ 6,445,539</u>	5,439,227		
オ 車 両	5,612			
車 両 減 価 却 累 計 額	<u>△ 5,052</u>	560		
カ 放 射 性 同 位 元 素	0			
放 射 性 同 位 元 素 減 価 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
キ 建 設 仮 勘 定			0	
ク その他有形固定資産			<u>1,000</u>	
有形固定資産合計			26,385,374	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>4,370</u>		
無形固定資産合計			4,370	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		5,303		
イ 基 金		10,223		
ウ 長 期 前 払 消 費 税		1,979,990		
エ そ の 他 投 資		<u>1,070</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,996,586</u>	
固 定 資 産 合 計				28,386,330

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,515,511	
(2) 未 収 金		4,674,647		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 12,874</u>	4,661,773	
(3) 貯 蔵 品			90,014	
(4) 前 払 金			20,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,288,298</u>
資 産 合 計				<u>35,674,628</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>17,856,062</u>		
企 業 債 合 計			17,856,062	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>450,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			450,000	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,595,589</u>		
引 当 金 合 計			<u>3,595,589</u>	
固 定 負 債 合 計				21,901,651
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,254,328</u>		
企 業 債 合 計			1,254,328	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>50,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			50,000	
(3) 未 払 金			2,641,603	

	千円	千円	千円	千円
(4) 前受金			1,023	
(5) 引当金				
ア 賞与等引当金		<u>618,286</u>		
引当金合計			618,286	
(6) 預り金			6,544	
(7) その他流動負債			<u>1,000</u>	
流動負債合計				4,572,784
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,157,879	
収益化累計額			<u>△ 2,047,492</u>	
繰延収益合計				<u>2,110,387</u>
負債合計				28,584,822
資 本 の 部				
6 資本金				4,902,376
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		1,000		
イ 寄付金		<u>13,960</u>		
資本剰余金合計			14,960	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		0		
イ 利益積立金		18,500		
ウ 建設改良積立金		1,375,790		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>778,180</u>		
利益剰余金合計			<u>2,172,470</u>	
剰余金合計				<u>2,187,430</u>
資本合計				<u>7,089,806</u>
負債資本合計				<u>35,674,628</u>

令和7年度青梅市病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		310,408		
イ 建 物	35,055,356			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,791,131</u>	20,264,225		
ウ 構 築 物	226,672			
構 築 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 214,033</u>	12,639		
エ 器 械 備 品	9,460,502			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,949,176</u>	4,511,326		
オ 車 両	5,612			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,332</u>	280		
カ 建 設 仮 勘 定		551,884		
キ その他有形固定資産		<u>1,000</u>		
有形固定資産合計			25,651,762	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>4,370</u>		
無形固定資産合計			4,370	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		8,926		
イ 基 金		10,236		
ウ 長 期 前 払 消 費 税		1,935,431		
エ そ の 他 投 資		<u>1,070</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,955,663</u>	
固 定 資 産 合 計				27,611,795

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,923,617	
(2) 未 収 金		3,634,577		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,000</u>	3,632,577	
(3) 貯 蔵 品			88,464	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,645,658</u>
資 産 合 計				<u>34,257,453</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>18,755,970</u>		
企 業 債 合 計			18,755,970	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>850,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			850,000	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,899,774</u>		
引 当 金 合 計			<u>3,899,774</u>	
固 定 負 債 合 計				23,505,744
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,407,092</u>		
企 業 債 合 計			1,407,092	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>100,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			100,000	
(3) 未 払 金			1,672,131	

	千円	千円	千円	千円
(4) 前受金			1,023	
(5) 引当金				
ア 賞与等引当金		<u>605,588</u>		
引当金合計			605,588	
(6) 預り金			6,544	
(7) その他流動負債			<u>1,000</u>	
流動負債合計				3,793,378
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,161,224	
収益化累計額			<u>△ 2,285,277</u>	
繰延収益合計				<u>1,875,947</u>
負債合計				29,175,069
資 本 の 部				
6 資本金				5,214,786
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		1,000		
イ 寄付金		<u>13,961</u>		
資本剰余金合計			14,961	
(2) 利益剰余金				
ア 利益積立金		0		
イ 建設改良積立金		<u>479,578</u>		
利益剰余金合計			479,578	
(3) 欠損金				
ア 当年度未処理金		<u>626,941</u>		
欠損金合計			<u>626,941</u>	
剰余金合計				<u>△ 132,402</u>
資本合計				<u>5,082,384</u>
負債資本合計				<u>34,257,453</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成26年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) 減価償却方法 定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	6年～47年
イ 構築物	3年～50年
ウ 器械備品	1年～26年
エ 車両	2年～5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

なお、長期貸付金については、青梅市助産師および看護師修学資金貸与条例（昭和44年条例第23号）にもとづく債務免除のため、毎事業年度看護師対策費に費用計上していることから、貸倒引当金は計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、出向職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、令和2年度から固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し均等償却を行っている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上している企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,901,152千円である。

(その他の注記)

1 退職給付引当金、賞与等引当金の目的使用について

令和7年度において、退職手当、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、退職給付引当金から48,497千円、賞与等引当金から618,286千円を使用する。

令和7年度 青梅市病院事業会計予算書

令和7年2月発行

編集 市立青梅総合医療センター
事務局経営企画課

発行 青梅市（青梅市病院事業）
〒198-0042
東京都青梅市東青梅4丁目16番地の5
電話番号 0428-22-3191（代表）
